

第5章 難病及び原爆被害者対策

さいたま市では難病対策事業として、保健所において医療費の公費負担事業、難病相談及び患者・家族の活動支援等を実施している。

1 難病等医療費公費負担

「難病の患者に対する医療等に関する法律」(平成27年1月1日施行)では、いわゆる「難病」を「発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とすることとなるもの」と定めている。

保健所では、同法に基づく指定難病に対する医療給付のほか、埼玉県が難病対策事業として実施している「特定疾患」「県単独指定難病」「先天性血液凝固因子欠乏症」の医療給付制度の経由事務及び、さいたま市小児慢性特定疾病医療給付事業を実施している。

なお、申請は、保健センターでも受付けている。

〈根拠法令等：難病の患者に対する医療等に関する法律、難病対策要綱、さいたま市小児慢性特定疾病医療給付事業実施要綱〉

(1) 指定難病医療給付事業

指定難病医療給付事業は、国が指定する333疾患が対象となっている。

(令和2年3月31日現在)

受給者数	7,611人
------	--------

(2) 特定疾患等医療給付制度（埼玉県への経由事務）

特定疾患等医療給付制度は、特定疾患4疾患(スモン等)と、県単独指定難病4疾患(橋本病等)が対象となっている。(令和2年3月31日現在)

受給者数	20人
------	-----

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症等医療給付制度（埼玉県への経由事務）

先天性血液凝固因子欠乏症等医療給付制度は、血友病A等が対象となっている。

(令和2年3月31日現在)

受給者数	46人
------	-----

(4) 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業

児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費支給認定事業として実施している。

〈根拠法令等：児童福祉法第19条の2〉

小児慢性特定疾病医療給付受給者状況

(令和2年3月31日現在)

		受給者数
総 数		1,159
疾患群別内訳	悪性新生物	179
	慢性腎疾患	54
	慢性呼吸器疾患	55
	慢性心疾患	247
	内分泌疾患	219
	膠原病	43
	糖尿病	66
	先天性代謝異常	22
	血液疾患	23
	免疫疾患	12
	神経・筋疾患	88
	慢性消化器疾患	104
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	27
	皮膚疾患	4
	骨系統疾患	12
	脈管系疾患	4

2 難病患者等支援

(1) 保健相談指導

神経筋疾患の患者を中心に精神面を含むさまざまな支援が必要な患者に対し、保健師等が個別の相談指導を行っている。

保健相談指導実施状況

実施方法	内訳	延人員
訪問	筋萎縮性側索硬化症（ALS）	20
	脊髄小脳変性症・多系統萎縮症	20
	その他	8
電話	指定難病	3,931
	小児慢性特定疾病等	1,504
面接	指定難病	11
	小児慢性特定疾病等	0

(2) 患者会支援

パーキンソン病患者と家族の会について支援を行っている。

(3) 医療講演会・交流会

難病患者や長期に療養を必要とする子どもとその保護者を対象に、日常生活を送る上での不安や悩みを軽減するため、医療講演会と家族同士の交流会を開催した。

〈 根拠法令等 : 児童福祉法第 19 条の 2 、難病特別対策推進事業実施要綱 〉

講演会・交流会支援状況

実施日	内容	参加者数
令和元年5月23日	「命の入り口を考える」～安全に食べるため、口の動きをチェックしよう！	15
6月8日	脊髄小脳変性症・多系統萎縮症医療講演会・交流会	37
7月19日	慢性疾患児の交流会	17
9月7日	慢性疾患児の学校生活	7
10月5日	生活に役立つ体の動かし方を学ぼう	12
11月26日	慢性疾患児の交流会	12
令和2年1月23日	全身性強皮症・皮膚筋炎／多発性筋炎 医療講演会	90

(4) 医療従事者研修

訪問看護師等の資質向上を図るため、研修会を開催した。

〈 根拠法令等 : 難病特別対策推進事業実施要綱 〉

研修実施状況

実施日	内容	回数	参加者数
令和元年12月16日	パーキンソン病患者の療養生活を考える	1	49

3 原爆被害者対策（埼玉県への経由事務）

保健所では、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者健康手帳の交付や変更に関する申請及び健康管理手当などの各種給付の申請を受付けている。

申請受付状況

区分	申請件数
被爆者健康手帳 (二世手帳交付、変更届等)	35
各種手当申請 (健康管理・一般疾病医療費等)	186